

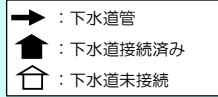
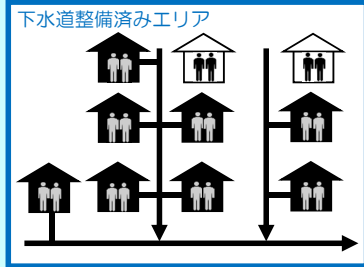
第5回審議会 補足資料

下水道における
接続率・面整備

下水道の接続率

- ◆接続率は、下水道が整備されたエリア内で実際に下水道に接続している人口（世帯）の割合です。
- ◆接続率を100%に近づけることは、整備済みの施設をフル活用することであり、投下資本の早期回収・企業経営の健全化の観点から早期に100%に近づける努力が必要です。
- ◆接続率は、整備済み人口に占める新規整備人口の割合、新規接続の有無、全体的な人口減少等により変動します。

$$\text{接続率 (\%)} = \frac{\text{接続人口 (世帯)}}{\text{整備済みエリア人口 (世帯)}} \times 100$$



- ①接続人口：16人
②整備済みエリア人口：20人
接続率 (①÷②×100) = 80%

～接続率の変動の例～

- ・整備済みエリア内で新規接続があった場合

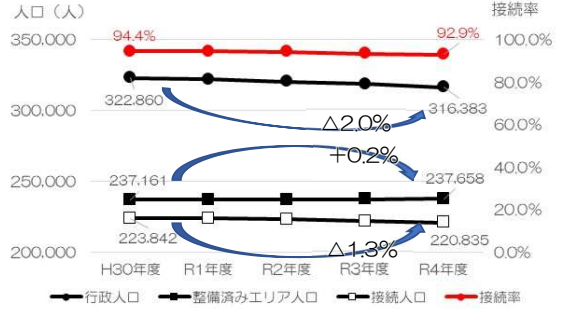
$$\frac{\text{接続人口 増}}{\text{整備済みエリア人口 横ばい}} = \text{接続率 増}$$
- ・新規整備人口が多い場合

$$\frac{\text{接続人口 増}}{\text{整備済みエリア人口 大きく増}} = \text{接続率 減}$$
- ・新規整備人口が横ばいで人口減少も進む場合（現状）

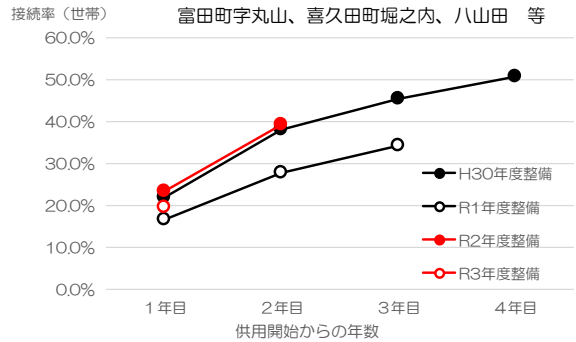
$$\frac{\text{接続人口 減}}{\text{整備済みエリア人口 横ばい※}} = \text{接続率 減}$$

※既整備エリア人口 減 + 新規整備済みエリア人口 増

各人口と接続率の推移



近年の下水道整備エリアにおける接続率の推移



出典：郡山市上下水道ビジョン(R1年度作成)指標値

- ◆供用開始後、着実に接続率が上がっている。
- ◆今後も、接続促進に向けた普及啓発活動を継続していく。

3

汚水処理施設の10年概成

平成26年1月30日付(平成25年度) 国土交通省・農林水産省・環境省 通知

- ・汚水処理施設の未整備箇所が存在することから、**令和8年度までの汚水処理施設の概成**を目指すこと。
 ※「汚水処理施設の概成」とは、下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口の総人口に対する割合（**汚水処理人口普及率**）が**95%以上**となること。

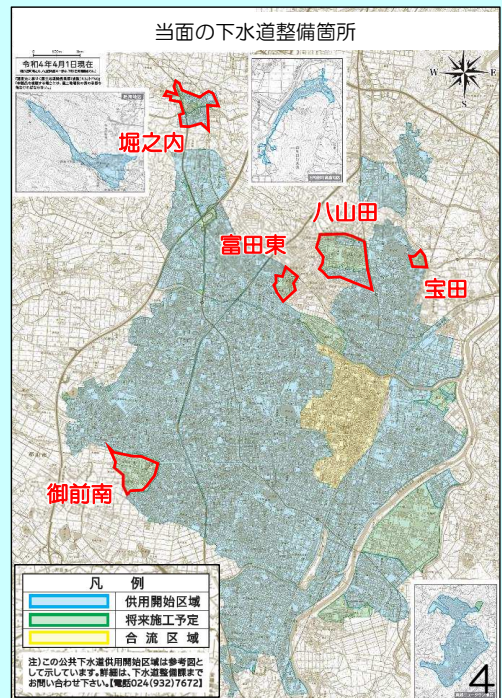
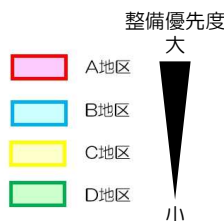
○汚水処理施設の状況（令和4年度末現在）

下水道：整備中
 農業集落排水施設：概成（整備済み）
 合併処理浄化槽：個人が設置 **汚水処理人口普及率 93.2%**

○整備方針

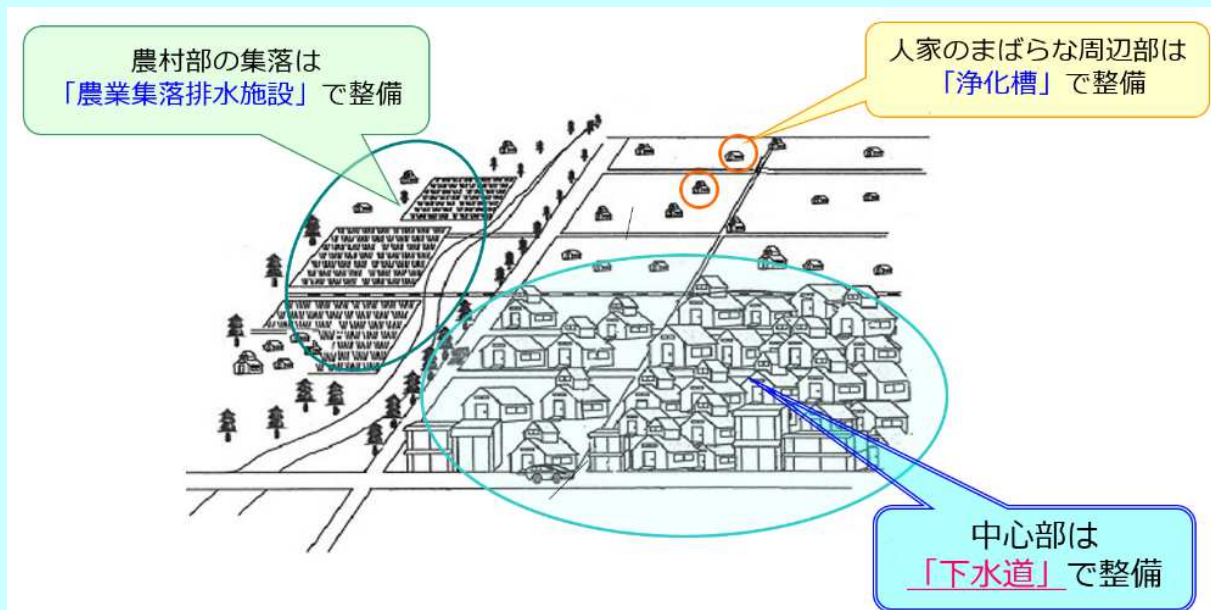
- ・**人口密度、合併処理浄化槽の設置状況**等から優先整備箇所を抽出し、下水道の整備を進める。
- ・現在、下水道の整備には国費を充当しているが、概成の目標年度（令和8年度）以降は国費の配分が不透明。概成に向け、国費を有効活用していく。

	人口密度	地区内合併浄化槽割合			
		25%	50%	75%	100%
80人/ha		A地区	A地区	B地区	C地区
60人/ha		A地区	B地区	B地区	C地区
40人/ha		B地区	B地区	C地区	C地区
20人/ha		C地区	C地区	C地区	D地区



4

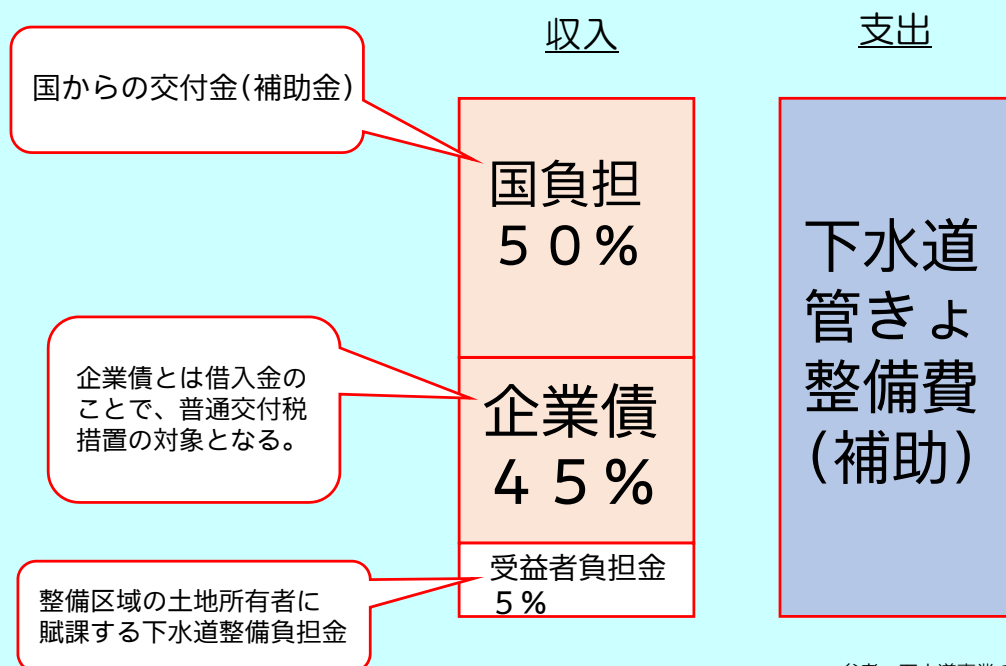
下水道と他の汚水処理施設



それぞれの施設の特徴を活かしつつ、連携して整備・管理を行うことが重要であり、地域毎の特性を踏まえ、汚水処理施設全体として、計画的かつ効率的な整備・管理に努める必要があります。

出典：国土交通省ホームページ 5

下水道整備(補助)の財源構成イメージ



参考：下水道事業の手引（令和4年版）

下水道使用料 の分析

7

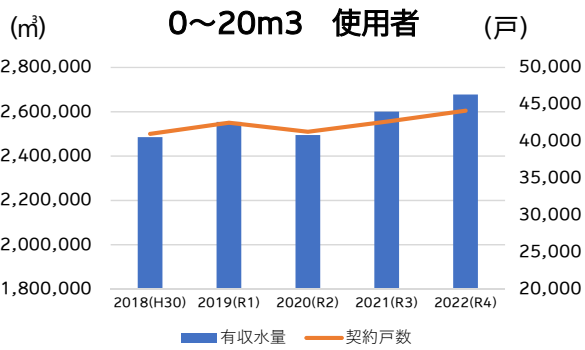
下水道使用者区分について(2か月使用した場合)

基本使用料	超過使用料	
	汚水量(m ³)	1m ³ 当りの料金
0~20m ³ まで 2,612円	21~40	176円
	41~100	203円
	101~200	230円
	201~400	263円
	401~1000	291円
	1001~	318円

使用者区分	使用者
0~20m ³ 使用者	小口使用者 (各家庭等)
21~40m ³ 使用者	
41~100m ³ 使用者	
101~200m ³ 使用者	中間使用者 (事業者等)
201~400m ³ 使用者	
401~1000m ³ 使用者	大口使用者 (工場等)
1001~m ³ 使用者	

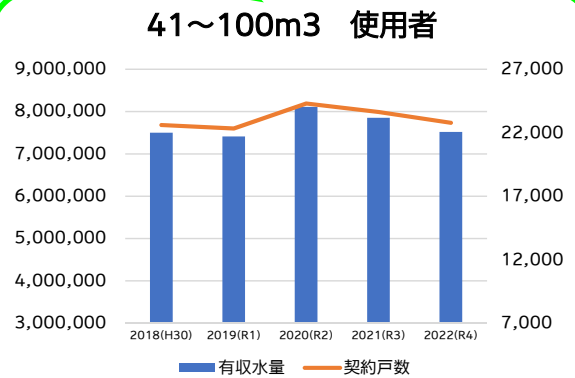
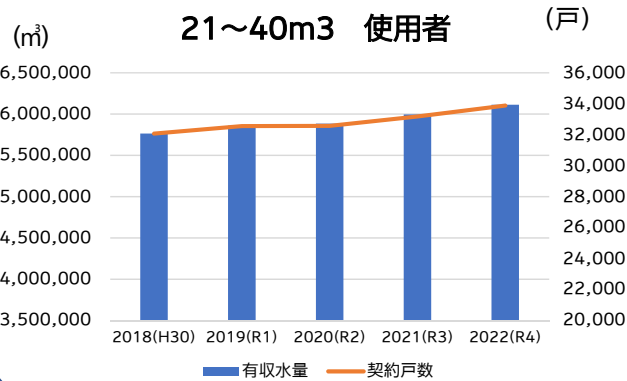
8

小口使用者（家庭等）



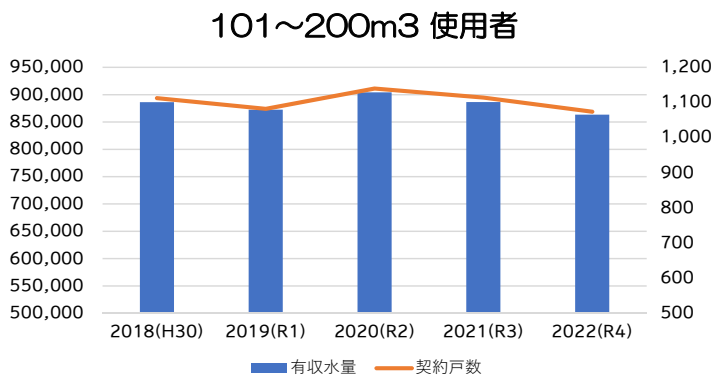
小口使用者の世帯数、有収水量共に、0~20と21~40の区間については、増加傾向にあった。

41~100の使用者については、令和2年度に増加したが、減少傾向に転じた。

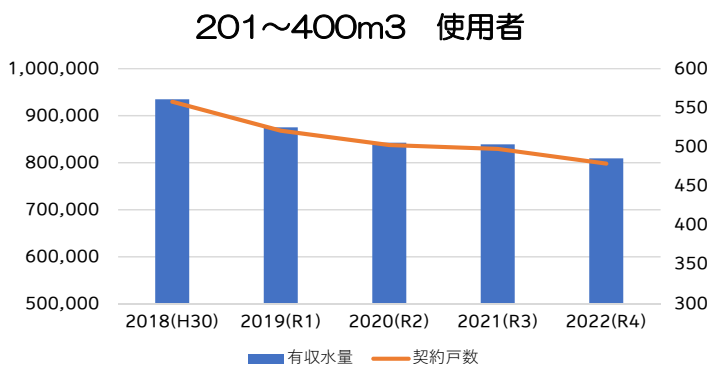


9

中間使用者（事業者等）



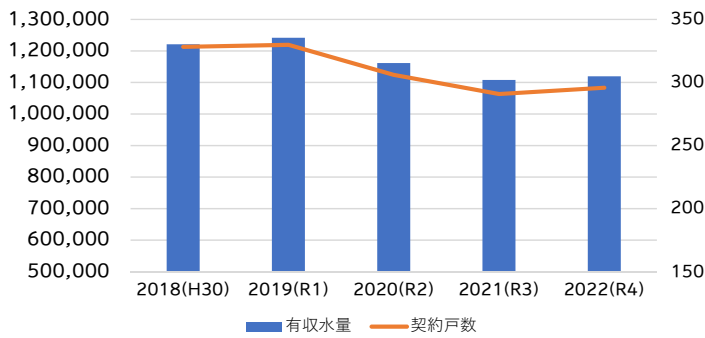
令和2年度に増加したが、その後減少に転じている。



全体的に減少傾向である。

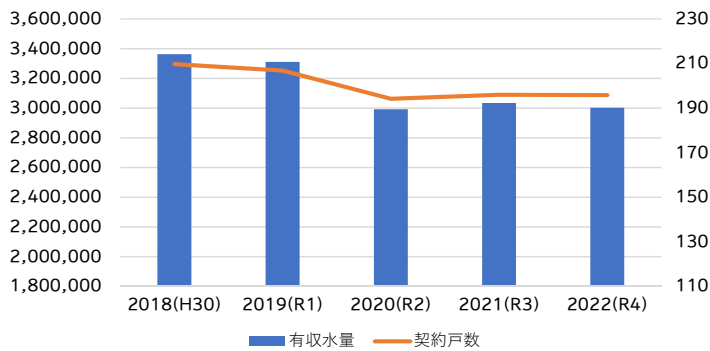
大口使用者(工場等)

401~1000m³ 使用者



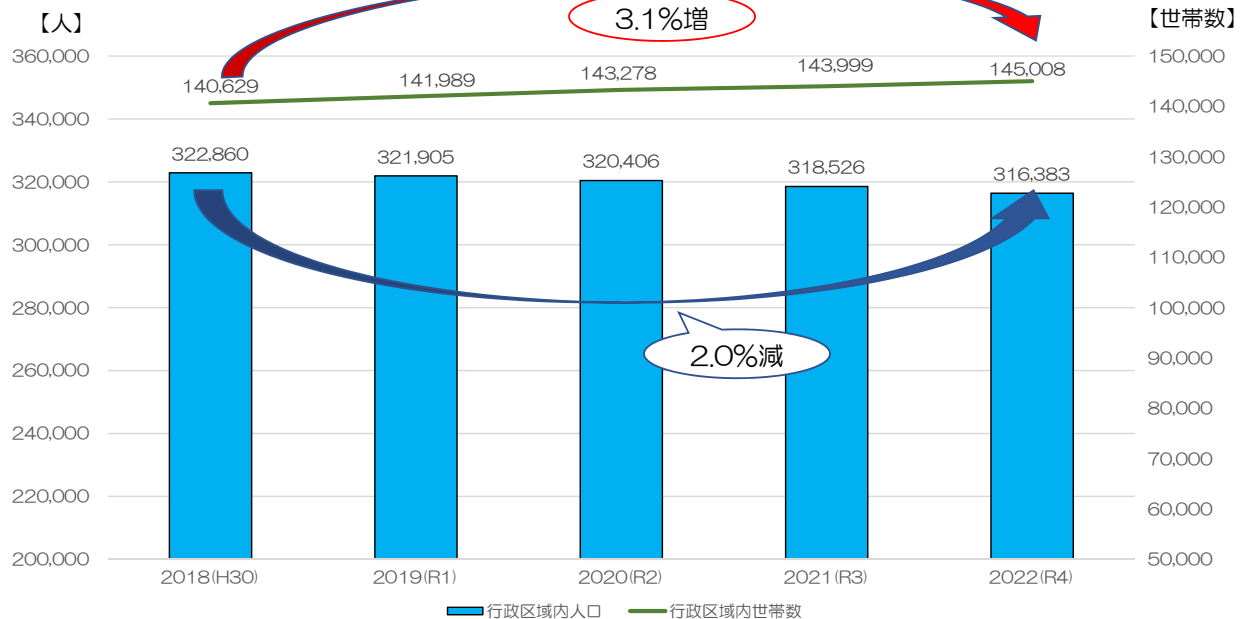
大口利用者は、令和2年度に減少し、その後は横ばいで推移している。

1001~m³ 使用者



11

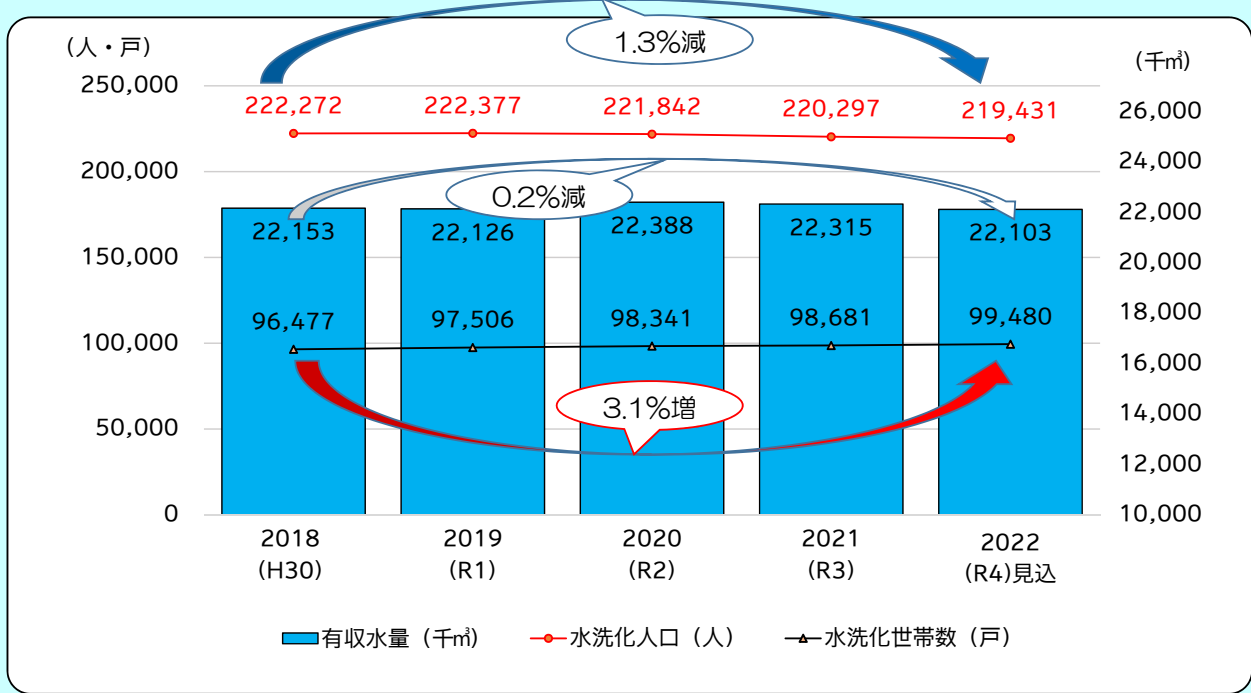
(参考) 行政区域内人口・世帯数の推移



行政区域内人口は減少しているが、世帯数は増加している。

12

人口と有収水量の分析



下水道の水洗化人口（接続人口）が減少しているが、世帯数は増加しているため、2018年と2022年の有収水量を比較すると0.2%減とほぼ横ばいである。

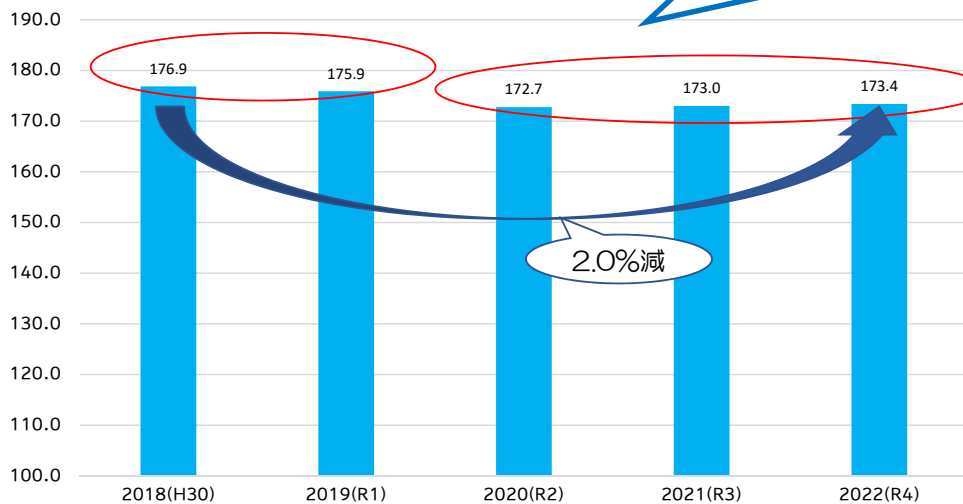
13

下水道使用料単価の分析結果

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$$

【円/m³】

使用料単価



使用料単価分析

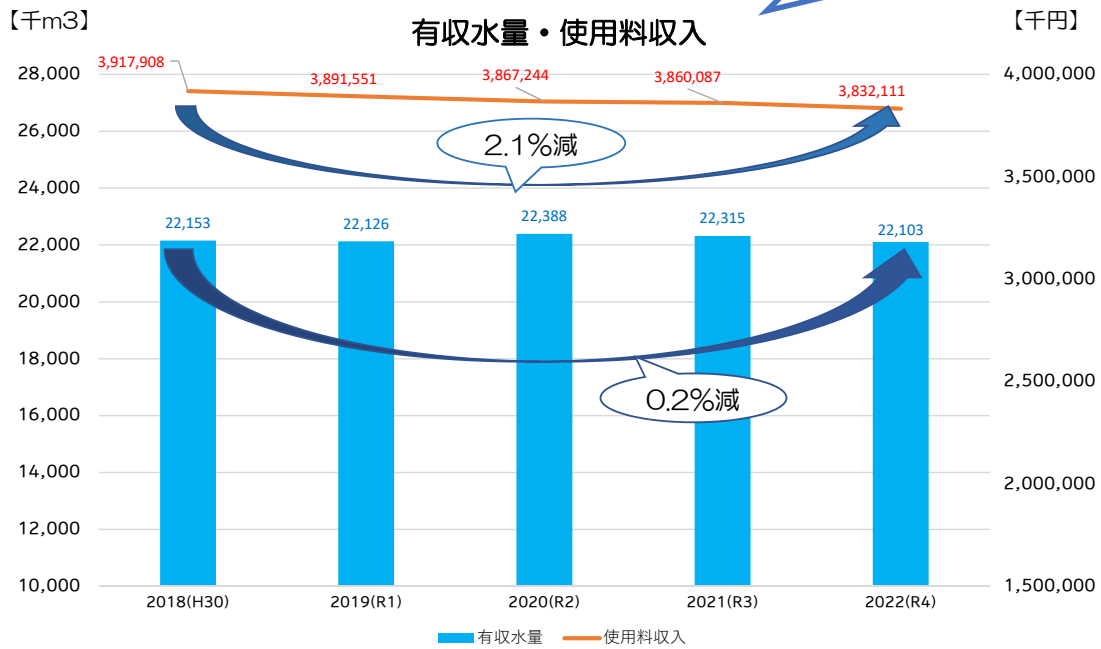
令和2年度に大口使用者が減少し、1m³当りの使用料単価が減少、令和2～4年度は横ばい傾向である。

14

有収水量と使用料収入の分析結果

有収水量・収入分析

有収水量が横ばいでも使用料単価は減少したため、収入は減少した。



15

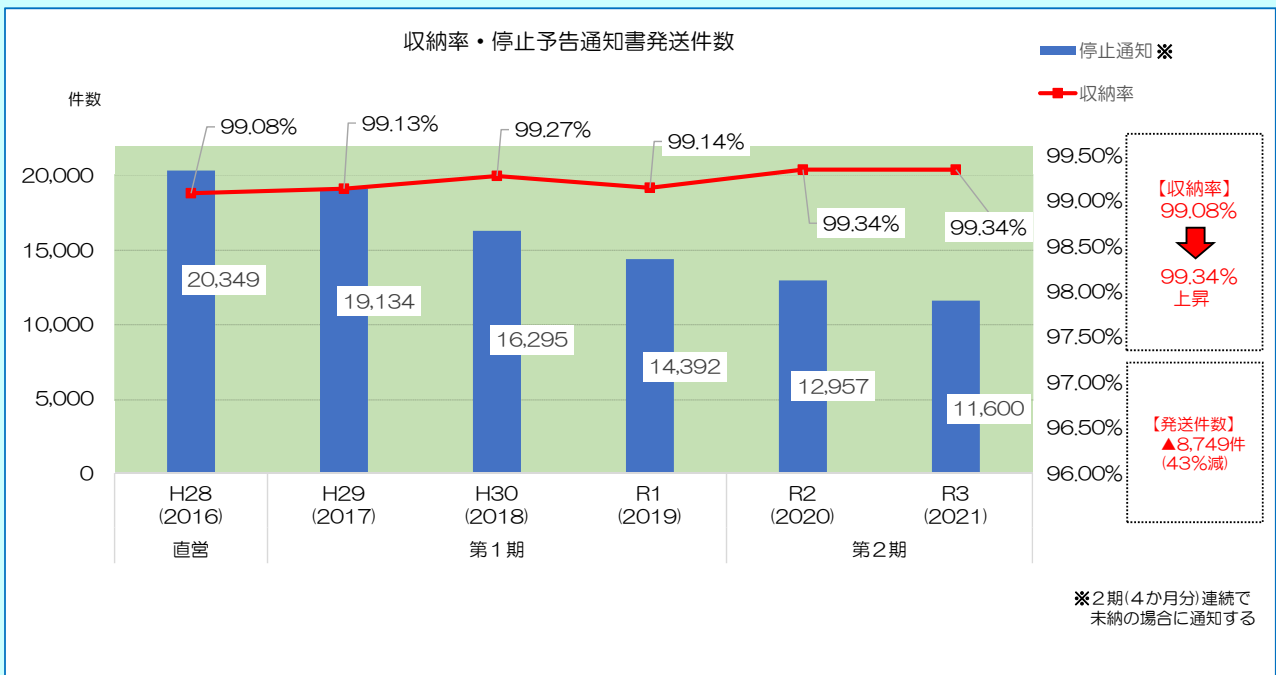
水道料金等徴収業務委託 について

16

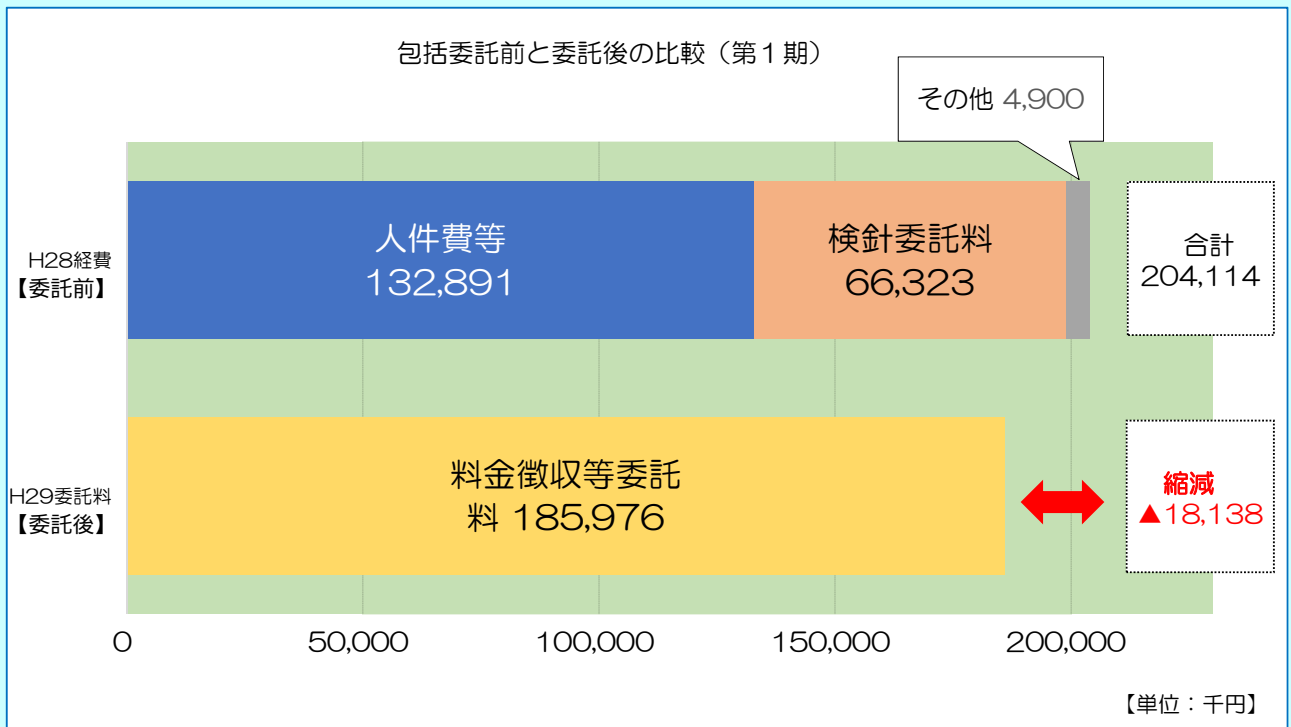
1 業務委託の経緯

	第1期	第2期	第3期
委託期間	3年間 2017(H29).4.1~2020(R2).3.31	5年間 2020(R2).4.1~2025(R7).3.31	5年間 2025(R7).4.1~2030(R12).3.31
委託内容	<ul style="list-style-type: none"> ●水道料金等徴収業務 <ul style="list-style-type: none"> ・窓口受付 ・メーター検針 ・料金等の徴収、滞納整理 ・給水停止 	<ul style="list-style-type: none"> ●水道料金等徴収業務 <ul style="list-style-type: none"> ・窓口受付 ・メーター検針 ・料金等の徴収、滞納整理 ・給水停止 	<ul style="list-style-type: none"> ●水道料金等徴収業務 ●開閉栓業務 ●システム賃貸借 (料金、給水装置台帳管理) ●メーター取替業務 ●給水装置業務 (給水装置工事の審査・検査、指定給水装置工事事業者、貯水槽水道の指導、メーター在庫管理)
受託者選考方法	公募型プロポーザル	公募型プロポーザル	公募型プロポーザル

2 委託による業務の効果



3 委託によるコストの効果



参考 正職員数の推移

